

## 第1次中期事業計画（平成18年度～平成20年度）

石川県信用保証協会は、公的な「保証機関」としてコンプライアンスを日常業務の中で着実に実践し、地域経済の発展に寄与するため、平成18年度から20年度の3カ年間における業務上の基本方針について、以下の掲げる事項を主要項目として取り組むこととする。

### 1. 経営支援・再生支援体制の強化

経営支援・再生支援への取組強化のため、経営改善計画や事業再生プランの作成指導や財務戦略支援に関するノウハウを蓄積し、関係機関との連携の下に、中小企業者への経営改善に必要な適切な助言やアドバイス、情報提供等を行う。

### 2. 保証制度の多様化・柔軟化への対応

不動産や保証人に過度に依存しない保証について、引き続き積極的に推し進める。

中小企業者の資金調達の多様化を一層促進するため、特定社債保証制度の更なる取り扱い拡大を目指し、更に不動産担保に依存しない資金調達方法として創設された売掛債権担保融資保証制度の利用推進を図る。

### 3. 政策保証の推進

取引先の倒産、災害、売上減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者に対しては、セーフティネット保証により積極的かつ弾力的な取り組みを行い、資金調達に向けたきめ細やかな迅速な対応、親身な相談対応を行う。

### 4. 利便性の向上に向けた努力

金融機関との情報の共有化を推進し、審査面での協力体制の強化、審査の一層の効率化や迅速化により、中小企業者へのサービス向上に努める。

電子申請による事前審査制度の導入について研究・検討を行う。

### 5. リスク考慮型保証料率体系及び金融機関との適切な責任共有制度の導入に伴う影響把握

平成18年度4月実施のリスク考慮型保証料率体系及び平成19年度以降に実施予定の金融機関との適切な責任共有制度の導入による中小企業者及び金融機関に対する影響度合いについて実態把握に努める。

### 6. 期中管理の充実・強化

金融機関との連携強化により中小企業者の経営状況の早期把握に努め、代位弁済の抑制化を図るとともに、必要に応じ経営支援または再生支援を行うなど、期中管理の充実・強化を図る。

### 7. 回収の合理化・効率化

期中管理部門との連携による代位弁済案件に対する早期回収の着手、サービサーの活用等、回収業務の合理化・効率化を図り、回収の最大化に努める。

### 8. 制度改革に係るシステム対応

信用補完制度の見直しにあたり、その運営に必要となるコンピュータシステムの対応を行い、また、様式や事務手続きの全国統一化の動きに沿って、業務の合理化・効率化を図るため、情報システムの共同化を推進する。